

# 令和5年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部  
事業監理官（艦船担当）  
評価実施時期：令和5年8月

事業名	護衛艦用新戦闘指揮システムの研究	政策体系上の位置付け 指揮統制・情報関連機能 防衛技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の概要 戦闘様相の変化に応じた関連情報を抽出・整理し、的確かつ迅速な情勢判断に資する戦術情報の提供、最適処置の進言による意思決定サイクルの高速化及び従前より少人数で戦闘力の全能発揮を可能にする省力・省人化を図るとともに、将来装備化が期待される新規装備品の導入等に簡易かつ柔軟に対応するため、護衛艦用新戦闘指揮システムに関する技術を研究する。</li> <li>○ 総事業費（予定） 約123億円（研究試作総経費）</li> <li>○ 実施期間 令和6年度から令和10年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和10年度から令和12年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する（所内試験のための試験研究費は別途計上する。）。</li> <li>○ 達成すべき目標 ア 戦術判断支援技術の確立 イ 部隊戦闘指揮支援技術の確立</li> </ul>	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 必要性 科学技術の進展に伴い、より一層複雑かつ高速に推移する戦闘様相に対処するためのオペレータへの負荷、少子化によるオペレータ要員の減少及び脅威に対処するための我艦艇への継続的な新規装備品の導入等が見積られる。これらの情勢において艦艇を効果的かつ効率的に運用するためには、意思決定の的確・迅速化、省力・省人化及び高い拡張性を実現する護衛艦用新戦闘指揮システムが必要である。 本事業の成果は、令和13年度に建造が見込まれる護衛艦に適用する予定であり、関連事業である「高速高軌道目標対応レーダの開発」及び「新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発」との連携を密接に図りながら本事業を完遂するためには、検証まで含めると7年を要することから、令和6年度から実施する必要性がある。 また、海上での各種オペレーションにおいて、省人化対応がなされた上で、複雑な戦闘様相に対応可能なのは、現時点では存在しないため、代替手段はない。</li> <li>○ 効率性 本事業は、オープンアーキテクチャの推進を図り、拡張性・汎用性を確保する。</li> <li>○ 有効性 護衛艦用新戦闘指揮システムは、令和13年度建造艦への適用を予定している一方、オープンアーキテクチャの活用により汎用性も確保していることから、既存艦へのバックフィットについても、計算機の換装等の機会を利用して実施可能である。</li> <li>○ 費用及び効果 本事業は、平成26年度から令和元年度にかけて実施した「次世代護衛艦用新戦術情報処理装置の研究試作」で得た成果を活用し、研究開発費を抑制する。</li> </ul>	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、</p>	

	<p>最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。</p> <p>以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。</p>
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和6年度概算要求を実施する。